

空家の改修費補助(地域貢献型)

1 前提条件のチェック	はい	いいえ	不明
対象の空き家は、横浜市内の一戸建て住宅(兼用住宅を含む)です。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
申請時点から遡って、1年以上使用されていない空き家です。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
建築基準法に違反していない空き家です。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
特定空き家等に認定されていない空き家です。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
S56年6月1日以降に建築(建築確認を得て着工)された空き家です。 又は、S56年5月31日以前に建築された住宅ですが、耐震性を有しています。※1 又は、S56年5月31日以前に建築された住宅なので、耐震改修工事を行います。 (補助対象として耐震改修工事を申請する際は、木造在来軸組構法の2階建て以下の住宅であること)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
建物の改修、及び原状回復義務の放棄について空家の所有者の合意を得られています。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
地域活性化に資するものとして自治会・町内会から理解が得られています。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
10年以上の事業計画があります。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
地域活性化に資する事業であることを、横浜市と相談済です。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
用途地域による用途制限について、横浜市と確認済です。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
市税等を滞納しておらず、暴力団員ではありません。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

※1 耐震診断(精密診断)を行っていることが必要

2-1 申請書類一式をチェック(改修費補助のみの場合)	チェック
交付申請書(第1号様式)	<input type="checkbox"/>
事業計画書(第2号様式)	<input type="checkbox"/>
対象者であることが確認できるもの ※いずれか1つ (1)活動団体を証する書類 (2)事業者を証する書類	<input type="checkbox"/>
対象建築物であることが確認できるもの (1)家屋の登記事項証明書等 (2)空家の賃貸借又は取得の契約書 (3)現況写真(外観、立地状況、工事個所がわかるもの) (4)1年以上空家であることが確認できる書類(公共料金の閉栓日が分かる書類等)	<input type="checkbox"/>
対象工事の内容が確認できるもの (1)経費の見積書 ※補助対象経費を含む契約金額が100万円(税込み)以上となる場合は、市内事業者による入札、又は2者以上の市内事業者から見積書の徴収が必要です。	<input type="checkbox"/>
耐震基準を満たしていることを証するもの (1)建築確認通知書(確認済証)の写し、耐震診断書の写し等	<input type="checkbox"/>
補助事業等の内容が確認できるもの (1)事業の内容が分かる書類	<input type="checkbox"/>
誓約書(第3号様式)	<input type="checkbox"/>
不足の書類がある場合はその理由:	

2-2 申請書書類一式をチェック(耐震改修工事も行う場合)	チェック
交付申請書(第1号様式)	<input type="checkbox"/>
事業計画書(第2号様式)	<input type="checkbox"/>
対象者であることが確認できるもの ※いずれか1つ (1)活動団体を証する書類 (2)事業者を証する書類	<input type="checkbox"/>
対象建築物であることが確認できるもの (1)家屋の登記事項証明書等 (2)空家の賃貸借又は取得の契約書 (3)現況写真(外観、立地状況、工事個所がわかるもの) (4)1年以上空家であることが確認できる書類(公共料金の閉栓日が分かる書類等)	<input type="checkbox"/>
対象工事の内容が確認できるもの (1)改修工事の見積書 (2)プランニングシート(参考様式有) (3)耐震改修工事仕様一覧表(参考様式有) (4)現地調査シート(参考様式有) (5)耐震診断の計算書(現況・計画) ※補助対象経費を含む契約金額が100万円(税込み)以上となる場合は、市内事業者による入札、又は2者以上の市内事業者から見積書の徴収が必要です。 ※耐震改修工事の設計者及び施工者は、「横浜市木造住宅耐震改修促進事業」に登録されている事業者である必要があります。	<input type="checkbox"/>
補助事業等の内容が確認できるもの (1)事業の内容が分かる書類	<input type="checkbox"/>
誓約書(第3号様式)	<input type="checkbox"/>
不足の書類がある場合はその理由:	